

6. 公営住宅等を整備する事業、中心市街地共同住宅供給事業その他の住宅の供給のための事業及び当該事業と一体として行う居住環境の向上のための事業に関する事項

[1] まちなか居住の推進の必要性

(1) 現状分析

本市の中心市街地の人口増減率は、平成25年から令和5年までの10年間でマイナス18.8%となっており、市全体のマイナス9.6%の2倍のペースで人口減少が進んでいる。このような急激な人口減少の結果、まちづくり会社が行っている中心市街地における空き家調査の結果によると、平成22年194戸であったのが令和4年には574戸とおおよそ3倍に増加している。

また、高齢化の進行スピードも速く、65歳以上の高齢者が人口に占める割合は44.1%と、市全体と比べて約10%も高い値となっている。

毎年春と秋に中心市街地で行われる「高山祭」では、このような居住人口の減少や少子高齢化による担い手不足により、祭屋台の存続が課題となっている。

その一方で、市民アンケートにおいては、中心市街地に対するイメージとして「役所や銀行などが近く日常生活の利便性が高い」「通勤・通学が便利である」「食品の買い物に便利である」などの意見が多く、生活をする場としては評価されている状況がうかがえる。また、区域内居住者の9割近くが中心市街地に住みたいと回答し、区域外居住者も3割近くが中心市街地への居住意向があることから、まちなか居住のニーズは高い状況にあるといえる。

(2) まちなか居住の推進の必要性

観光エリアでもある伝統的建造物群保存地区やその周辺の市街地景観保存区域の魅力を維持していくには、そこに人が暮らしていることが重要であり、空き家が増加することでまちの魅力が徐々に失われていくことが懸念されることから、魅力的なまちづくりのためには、まちづくり会社が主体となって空き家の積極的な活用を図ることが必要である。

また、現在居住している人が長年暮らしてきた住宅に住み続けられる施策と併せ、市外・県外からの移住者が定住へとつながる施策を実施することで居住人口減少の抑制を図り、特に若者にとって魅力的な居住エリアとなるための施策が求められる。

(3) フォローアップの考え方

基本計画に位置付けた事業等の進捗状況について確認するため、毎年調査を行い、目標指標への効果を把握しながら、状況に応じて事業促進のために必要な措置を講じる。

[2] 具体的事業の内容

(1) 法に定める特別の措置に関連する事業

該当なし

(2) 認定と連携した支援措置

① 認定と連携した特例措置に関連する事業

【事業名】まちなか定住促進事業

事業実施時期		平成 22 年度～	
実施主体		(株) まちづくり飛騨高山	
事業内容		高山市外から中心市街地へ移住を促進するため、「高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例」に基づくまちづくりの方針に適合する、自己居住用の住宅の新築・取得・改修をしようとする移住者に対し、工事や取得等に要する費用の一部を助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境の整備および中心市街地への移住促進は、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		中心市街地活性化ソフト事業	
支援措置実施時期		令和 6 年 4 月～令和 11 年 3 月	支援主体 総務省
その他特記事項		区域内	

【事業名】空き店舗等活用支援事業

事業実施時期		令和6年度～	
実施主体		(株) まちづくり飛騨高山	
事業内容		中心市街地の空き家・空き店舗を活用する所有者や居住者、事業者等に対し改修費・家賃等の費用の一部を助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持 / 営業店舗数の増加	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数 / 中心商店街営業店舗数	
	活性化に 資する理由	地域の商業機能及びまちの顔としての伝統・文化を維持するため、中心市街地区域内の関係人口の増加を図り、空き家・空き店舗の利活用を促進することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		中心市街地活性化ソフト事業	
支援措置実施時期	令和6年4月～令和11年3月	支援主体	総務省
その他特記事項		区域内	

② 認定と連携した重点的な支援措置に関連する事業

該当なし

(3) 中心市街地の活性化に資するその他の支援措置に関連する事業

【事業名】結婚新生活支援補助金（再掲）

事業実施時期		平成 31 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		市民が安心して結婚及び子育てできる環境を整備するため、経済的な支援を必要とする新婚世帯に対し住居費、リフォーム費用、引越費用を助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	これから夫婦として新生活をスタートさせようとする世帯を対象に新生活のスタートアップにかかる費用の支援を行い、結婚に伴う経済的な不安である「住居費」を解消することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		地域少子化対策重点推進交付金（結婚新生活支援事業）	
支援措置実施時期		令和 6 年度～令和 10 年度	支援主体 こども家庭庁
その他特記事項			

【事業名】建築物等耐震化促進事業

事業実施時期		平成 20 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		古い基準で建てられた住宅や多数の者が利用する建築物の耐震診断や改修工事に要する経費に対し助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	住宅・建築物ストックの最低限の安全性確保を総合的かつ効率的に促進するため、住宅・建築物の耐震性等の向上に資する取り組みを行うことは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）	
支援措置実施時期		令和 6 年度～令和 10 年度	支援主体 国土交通省
その他特記事項			

【事業名】自家消費型太陽光発電設備等導入補助金

事業実施時期		令和4年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		市民が自ら居住する住宅への太陽光発電設備及び蓄電池の設置に対し助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	脱炭素の推進と災害時の安心安全の確保は、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	
支援措置実施時期		令和4年度～令和5年度	支援主体 環境省
その他特記事項			

【事業名】脱炭素先行地域づくり事業

事業実施時期		令和6年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入を促進し、中心市街地の脱炭素化をすすめる。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	小水力発電や木質バイオマス発電の整備促進等により将来的に中心市街地の脱炭素化を進め、地域住民の暮らしの向上、地域経済の循環につなげることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	
支援措置実施時期		令和6年度～令和10年度	支援主体 環境省
その他特記事項			

【事業名】伝統的建造物群保存地区拡大事業

事業実施時期		令和2年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		寺町・空町地区の伝統的建造物群保存地区選定に向けて取り組む。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	観光資源でもある歴史的な町並みの景観を保全する区域を拡大し、住環境の魅力を高めることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		伝統的建造物群基盤強化事業	
支援措置実施時期		令和2年度～令和5年度	支援主体 文部科学省
その他特記事項			

(4) 国の支援がないその他の事業

【事業名】移住交流促進事業

事業実施時期		平成 19 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		飛騨地域外から移住するため、自己居住用に空き家を賃借、取得・改修しようとする方に対し、賃借料や取得等に要する費用の一部を助成する。	
の位置づけ及び必要性 活性化を実現するため	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	中心市街地の空き家の解消、中心市街地への移住の促進は、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】飛騨高山移住定住サポートセンターの運営

事業実施時期		令和 3 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		様々な移住者相談にワンストップで応じるため、飛騨高山移住定住サポートセンターを運営する。	
の位置づけ及び必要性 活性化を実現するため	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	移住戦略に基づき相談体制の充実を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】「飛騨高山暮らし案内人」制度の運営

事業実施時期		令和4年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		移住検討者が、安心して移住を決断し、移住後も地域に溶け込みながら楽しく安定した生活ができるよう、移住コーディネータ「飛騨高山暮らし案内人」制度を運営し、移住経験者や地域の方からの相談支援を受けられる体制を構築する。	
の位置づけ及び必要性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	移住戦略に基づき移住者のアフターフォローを図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】飛騨高山移住者ネットワーク「ツラッテ」の運営

事業実施時期		令和4年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		移住者同士の交流促進のため、飛騨高山移住者ネットワーク「ツラッテ」を運営する。	
の位置づけ及び必要性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	移住戦略に基づき移住者同士の交流の促進を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】総合的な空き家、空き店舗活用促進事業

事業実施時期		平成 27 年度～	
実施主体		(株) まちづくり飛騨高山	
事業内容		中心市街地内の物件所有者に対する意向等の調査を行うとともに、中心市街地で新たに起業しようとする人や居住しようとする人など希望する物件情報を聞き、空き家・空き店舗の情報を提供する。	
の位置づけ及び必要性	目標	居住人口の維持 / 営業店舗数の増加	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数 / 中心商店街営業店舗数	
	活性化に資する理由	空き家・空き店舗の再利用に向けたワンストップでの支援による空き家・空き店舗の解消は、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期	—	支援主体	—
その他特記事項			

【事業名】高山市空き家紹介事業

事業実施時期		平成 20 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		空き家の所有者から提供された物件情報を、空き家購入希望者に紹介する空き家バンクを運営する。	
の位置づけ及び必要性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	空き家の売却または賃貸を希望する所有者と、空き家の購入または賃貸を希望する方のマッチングを支援する事業を実施することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期	—	支援主体	—
その他特記事項			

【事業名】障がい者住宅改造助成事業

事業実施時期		平成6年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		在宅の障がい者の自立や介護者負担の軽減を図るため、住宅改造等に要する費用の一部を助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにし、障がい者の生活維持向上と自立につなげることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】高齢者住宅改造費補助事業

事業実施時期		平成6年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		日常生活に支障のある高齢者等が住み慣れた住宅で安心して健やかに生活できるよう、住宅改造等に要する費用の一部を助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにし、高齢者等の生活維持向上と自立につなげることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】匠の家づくり支援事業

事業実施時期		平成 21 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		市産材を使った木造建築物の建築に対し、主な構造材への市産材の使用量に応じ、1 m ³ あたり 2 万円を助成する。	
の位置づけ及び必要性	目標	居住人口の維持 / 来街者数の増加	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数 / 歩行者通行量	
	活性化に資する理由	市産材を使った木造建築を支援することにより、中心市街地の魅力向上につなげ、多くの観光客をまちなかへ誘引することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】木質バイオマス活用促進事業補助金

事業実施時期		平成 21 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		木質バイオマスストーブ・ボイラーの導入に対し助成する。	
の位置づけ及び必要性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入による脱炭素社会の推進及び資金の域外流出を低減し地域内経済を循環させることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】地域の課題解決に向けた活動に対する助成

事業実施時期		令和5年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		地域課題を解決するための活動プランを募集し、プランコンテストを開催して審査を行い、特に優秀なプランについてはモデル事業として助成する。	
の位置づけ及び必要性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	中心市街地の地域コミュニティの維持、改善、振興を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期	—	支援主体	—
その他特記事項			

【事業名】協働のまちづくり推進事業補助金

事業実施時期		平成27年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		地域を維持、改善、振興する活動を支援するため、各地区のまちづくり協議会の取り組みに対し助成する。	
の位置づけ及び必要性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	中心市街地の地域コミュニティの維持、改善、振興を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期	—	支援主体	—
その他特記事項			

【事業名】地域コミュニティデジタル化推進事業

事業実施時期		令和5年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		情報共有アプリ等のデジタル技術の活用により地域コミュニティ組織の運営、活動を支援する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	中心市街地の地域コミュニティの維持、改善、振興を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】市民活動支援事業

事業実施時期		令和6年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		市内のコミュニティ財団との連携により市民活動団体への専門性を活かした支援を行うことで市民活力の向上を図るとともに、地域等との協働による地域課題の解決を促進する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	中心市街地の地域コミュニティの維持、改善、振興を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】若者交流促進事業

事業実施時期		令和6年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		若者が出会い交流する機会を確保することで、若者同士のつながりを広げ、地域の活性化を図る。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	若者の多様な出会いや交流機会を創出し、結婚につなげることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】若者地元就職支援補助金

事業実施時期		令和5年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		若者の市内就職を促進するとともに、生活を支援するため、市内事業所で就労する若者に対して、借家等を借りた際の初期費用の一部を助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	若者の地元への就職及び移住定住並びに中心市街地への居住促進は、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】若者地元就職支援金

事業実施時期		令和5年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		若者の市内就職を促進するとともに、生活を支援するため、市内事業所で就労する若者に対して支援金を支給する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	若者の地元への就職及び移住定住並びに中心市街地への居住促進を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】奨学金返済支援事業

事業実施時期		平成28年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		若者の市内就職を促進するとともに、若者の生活を支援するため、市内事業所で就労する若者に対して奨学金返済額の一部を助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	若者の地元への就職及び移住定住並びに中心市街地への居住促進を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			